



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 TEL 03 (5217) 6660
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,207	1.3	32	—	54	—	107	—
2017年12月期	3,165	9.0	△490	—	△524	—	△523	—

(注) 包括利益 2018年12月期 △264百万円 (—%) 2017年12月期 △533百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	10.06	—	1.3	0.6	1.0
2017年12月期	△49.24	—	△5.9	△5.7	△15.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	9,123	8,414	91.5	772.52
2017年12月期	9,052	8,554	94.1	801.03

(参考) 自己資本 2018年12月期 8,351百万円 2017年12月期 8,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	64	249	△95	5,515
2017年12月期	△162	△263	△69	5,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	95	△18.3	1.0
2018年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	97	89.5	1.1
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		61.9	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,992	30.7	△218	—	△211	—	△212	—	△19.66
通期	4,969	54.9	170	432.4	186	241.7	157	46.8	14.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）キャセイ・トライテック株式会社、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	12,340,100株	2017年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2018年12月期	1,530,021株	2017年12月期	1,700,351株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	10,651,882株	2017年12月期	10,628,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,154	1.0	38	—	73	—	71	—
2017年12月期	3,121	9.0	△460	—	△479	—	△490	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	6.68	—
2017年12月期	△46.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年12月期	8,752	—	8,337	—	94.6	—	765.52	
2017年12月期	9,023	—	8,504	—	93.9	—	796.29	

(参考) 自己資本 2018年12月期 8,275百万円 2017年12月期 8,472百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,319	△11.7	△174	—	△166	—	△72	—	△6.73
通期	3,669	16.3	230	502.1	245	236.7	219	207.8	20.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続した一方で、米中貿易摩擦や不安定な欧州情勢等に起因して海外経済の不確実性が高まり、不透明な状況が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2019年を目標年次とする中期経営戦略「J-SOAR」を推進しております。インターフェース技術を軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指してまいります。

当連結会計年度においては、事業の牽引役の入れ替わりが進みました。産業機器市場向けのビジネスは、当連結会計年度の売上高の約61%を占めております。そのうち約60%を占める事務機器市場向けの製品ビジネスは国内および北米顧客向けを中心に前年同期比で11%増加した一方、アミューズメント機器市場向けの製品ビジネスは前年同期を大きく下回って推移し、産業機器市場向けビジネスの全体の約9%に減少しました。セキュリティカメラ等向けのその他産業機器市場向け製品ビジネスは前年同期比8%増加し、これらの結果、産業機器市場向け製品の出荷は全体として前年同期比4%の減少となりました。

車載市場向け製品のビジネスは、売上高全体の約21%を占めており、前年同期比57%の増加となり順調に推移しました。特に車載フルHDパネル向けの製品出荷が順調に推移し、車載純正品向けのビジネスは前年同期比で倍増となりました。

また、民生市場向けのビジネスは売上高全体の約18%を占めております。その過半を占める民生機器向け製品の出荷は中国市場向けに大幅に進展し、前年同期比22%の増加となりました。一方、携帯電話を中心としたモバイル機器向け製品ビジネスは国内顧客向けの高解像度モデル対応製品の出荷が前年同期比で43%減少し、民生市場向け製品のビジネス全体としては前年同期比16%の減少となりました。またPC市場向けの新製品について、市場の立ち上がり当社想定を下回り大幅に遅れていることから、一部の在庫について評価減(総額93百万円)を実施することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は32億7百万円(前年同期比1.3%増)、売上総利益は19億15百万円(前年同期比1.4%減)となりました。なお、当連結会計年度に当社独自技術であるV-by-One®技術を搭載した製品が累計出荷数で1億個を達成いたしました。V-by-One®技術は、進化する画像・映像機器市場向けを始めとして、情報伝送システムに付加価値を提供するために当社が独自開発した高速情報伝送技術です。4Kテレビ等の民生機器、産業機器および車載機器等、広範な市場でご活用頂いております。

2018年度は中期経営戦略「J-SOAR」の2年目であり、前期に集中投資を行った研究開発によって得られたイノベーションの核となる技術を、しっかりと成果に結びつけていく活動を強化し、飛躍軌道への復帰を目指してまいりました。当連結会計年度においては、4Kテレビ機器内インターフェース技術のデファクトスタンダードであるV-by-One®HS規格に続く次世代高速インターフェース規格となるV-by-One®US技術を搭載したASSP製品の開発を進め、その最初の製品の評価サンプルの出荷を開始しました。またUSBの次世代規格USB3.1 Gen2(伝送速度が10Gbps(1秒間に100億ビット))およびUSB3.2(同20Gbps)に対応したリドライバ新製品のラインナップ拡充に向けた製品開発を行い、同製品技術を活用したVR(仮想現実)等市場向けのアクティブケーブルに対するソリューション開発も行いました。その他、高効率・高放熱性かつ低EMIを実現した電源モジュール製品化、IoT等の高解像度カメラソリューションに対応した製品等の開発を行い、当連結会計年度において、研究開発費9億83百万円(前年同期比35.1%減)を投資しました。

また、当社の海外事業戦略強化のため、当連結会計年度において、米国カリフォルニア州に当社100%子会社の現地法人THine Solutions, Inc.を設立いたしました(2018年2月設立)。世界で活用されるレファレンスデザインを構築する協業パートナーとのコラボレーションを確立し、北米地域における営業活動および技術サポート活動をより強力かつ迅速に進めてまいります。

さらに当連結会計年度において、IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの設計開発・製造・販売を行うキャセイ・トライテック株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社の発行済み株式数の52.3%を取得し連結子会社化いたしました(2018年12月連結子会社化)。当社とキャセイ社の技術的優位性を持ち寄り、IoT分野を始めとする事業のイノベーションを加速し、新たなソリューション展開を通じて、お客様と世界市場に対してより革新的な付加価値を提供してまいります。なお、当社は2019年1月にキャセイ社株式の追加取得を行い、現在83.9%の同社株式を保有しております。

これらの活動により、当連結会計年度における営業利益は32百万円(前年同期は営業損失4億90百万円)となりました。

また、受取利息および受取配当金33百万円等を計上した一方で、現預金等の米ドル建て資産の評価替えとして為替差損20百万円等を計上した結果、経常利益は54百万円(前年同期は経常損失5億24百万円)、保有する投資有価証券の一部売却を行い投資有価証券売却益76百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7

百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5億23百万円）となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度末日において、約12百万米ドルのドル建ての現金及び預金を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

②今後の見通し

次期における経済環境は、企業収益や雇用情勢の改善の兆しが見える一方で、消費増税を控え、先行きの不透明感が増加しております。また米中貿易摩擦、不安定な欧州情勢の継続等により不確実性が高まり、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような状況下、当社グループは引き続き中期経営戦略「J-SOAR」を推進してまいります。中期経営戦略「J-SOAR」の最終年度となる次期においては初年度に集中投資実施した研究開発成果を確実なものとし、今後の長期成長ビジネスへの足掛かりを築くことを目標としています。

次期の営業活動では、OA機器や監視カメラ等の産業機器市場において堅調に事業拡大を図るとともに、民生機器市場において4K/8K等の高精細画像の情報伝送新技術V-by-One®US対応の新製品や次世代USB規格（USB3.1Gen2）対応のリドライバ新製品の市場投入を行い事業拡大を目指してまいります。またIoT分野においては、当期に連結子会社化を実施したキャセイ社を軸とし、当社技術とのコラボレーションによる新たなソリューション提供を積極的に進めてまいります。研究開発活動についても、2020年以降の成長に向けて総額11億26百万円（前期比14.6%増）を投資する計画としています。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は49億69百万円、売上総利益26億78百万円、営業利益1億70百万円、経常利益1億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億57百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が減少した一方、のれんの増加等により、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。また、負債合計は、買掛金の増加等により2億11百万円の増加となりました。純資産合計は、自己株式の処分をした一方、その他有価証券評価差額金の減少等により1億39百万円減少して84億14百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の94.1%から91.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を1億31百万円計上、その他の流動負債の減少96百万円の計上等により64百万円のプラスとなりました。(前年同期は1億62百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入や、投資有価証券の取得による支出等により2億49百万円のプラスとなりました。(前年同期は2億63百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により95百万円のマイナスとなりました。(前年同期は69百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億82百万円増加して、当連結会計年度末残高は55億15百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるような内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率 (%)	93.2	96.2	96.4	94.1	91.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.5	144.8	118.3	134.8	100.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011,001	5,515,652
売掛金	263,896	430,789
商品及び製品	234,284	192,674
仕掛品	60,922	70,280
原材料	44,405	46,630
繰延税金資産	—	8,592
その他	94,790	118,767
流動資産合計	6,709,299	6,383,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,395	123,419
減価償却累計額	△87,301	△88,688
建物及び構築物(純額)	36,093	34,731
車両運搬具	—	18,449
減価償却累計額	—	△4,369
車両運搬具(純額)	—	14,079
工具、器具及び備品	483,764	489,853
減価償却累計額	△420,122	△443,543
工具、器具及び備品(純額)	63,641	46,309
土地	3,275	3,440
有形固定資産合計	103,010	98,560
無形固定資産		
のれん	—	440,462
ソフトウェア	10,417	7,795
電話加入権	551	780
無形固定資産合計	10,969	449,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135,792	2,085,100
その他	93,214	107,634
投資その他の資産合計	2,229,006	2,192,735
固定資産合計	2,342,986	2,740,335
資産合計	9,052,286	9,123,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,600	243,838
未払法人税等	11,029	35,085
賞与引当金	11,905	15,367
役員賞与引当金	—	10,389
その他	265,105	277,326
流動負債合計	450,640	582,007
固定負債		
繰延税金負債	22,813	—
退職給付に係る負債	—	18,529
資産除去債務	24,401	24,735
その他	—	83,793
固定負債合計	47,214	127,058
負債合計	497,855	709,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	8,716,768	8,661,743
自己株式	△2,547,037	△2,291,882
株主資本合計	8,636,160	8,836,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168,859	△529,911
為替換算調整勘定	55,417	44,660
その他の包括利益累計額合計	△113,442	△485,250
新株予約権	31,713	61,675
非支配株主持分	—	1,941
純資産合計	8,554,431	8,414,656
負債純資産合計	9,052,286	9,123,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,165,207	3,207,755
売上原価	1,222,050	1,292,690
売上総利益	1,943,157	1,915,065
販売費及び一般管理費	2,433,975	1,882,998
営業利益又は営業損失(△)	△490,818	32,066
営業外収益		
受取利息	17,571	18,834
受取配当金	36,857	14,912
保険返戻金	—	8,709
雑収入	5,366	3,231
営業外収益合計	59,794	45,687
営業外費用		
持分法による投資損失	12,889	—
為替差損	74,315	20,534
投資事業組合運用損	—	2,717
雑損失	6,703	—
営業外費用合計	93,908	23,251
経常利益又は経常損失(△)	△524,932	54,502
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76,605
その他	4,358	90
特別利益合計	4,358	76,695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△520,573	131,198
法人税、住民税及び事業税	2,732	24,038
法人税等合計	2,732	24,038
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,306	107,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△523,306	107,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,306	107,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,868	△361,051
為替換算調整勘定	14,621	△10,756
その他の包括利益合計	△10,246	△371,807
包括利益	△533,552	△264,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△533,552	△264,647
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,370,794	△2,613,997	9,223,226
当期変動額					
剰余金の配当			△95,355		△95,355
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△523,306		△523,306
自己株式の処分			△35,365	66,960	31,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△654,026	66,960	△587,066
当期末残高	1,175,267	1,291,162	8,716,768	△2,547,037	8,636,160

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△143,991	40,795	△103,195	12,844	—	9,132,874
当期変動額						
剰余金の配当			—			△95,355
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△523,306
自己株式の処分			—			31,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,868	14,621	△10,246	18,869	—	8,622
当期変動額合計	△24,868	14,621	△10,246	18,869	—	△578,443
当期末残高	△168,859	55,417	△113,442	31,713	—	8,554,431

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	8,716,768	△2,547,037	8,636,160
当期変動額					
剰余金の配当			△95,757		△95,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			107,160		107,160
自己株式の処分			△66,427	255,154	188,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△55,024	255,154	200,129
当期末残高	1,175,267	1,291,162	8,661,743	△2,291,882	8,836,289

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△168,859	55,417	△113,442	31,713	—	8,554,431
当期変動額						
剰余金の配当			—			△95,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			107,160
自己株式の処分			—			188,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361,051	△10,756	△371,807	29,961	1,941	△339,904
当期変動額合計	△361,051	△10,756	△371,807	29,961	1,941	△139,774
当期末残高	△529,911	44,660	△485,250	61,675	1,941	8,414,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△520,573	131,198
減価償却費	32,380	35,166
株式報酬費用	28,586	30,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,524	1,741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,389
持分法による投資損益(△は益)	12,889	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,063	2,717
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△76,605
受取利息及び受取配当金	△54,428	△33,746
為替差損益(△は益)	65,486	51,138
売上債権の増減額(△は増加)	49,231	△56,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,457	66,983
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,057	△13,739
仕入債務の増減額(△は減少)	24,452	△20,906
その他の流動負債の増減額(△は減少)	157,581	△96,789
その他	△3,396	576
小計	△260,777	31,527
利息及び配当金の受取額	54,548	32,746
法人税等の支払額	△9,109	△5,995
法人税等の還付額	52,620	6,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,717	64,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	336,000	656,100
定期預金の預入による支出	△678,000	—
固定資産の取得による支出	△55,797	△11,876
敷金の回収による収入	989	—
敷金の差入による支出	△3,125	△3,267
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△499,702
投資有価証券の売却による収入	—	128,464
投資有価証券の償還による収入	164,658	104,750
投資事業組合からの分配による収入	—	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△136,312
その他	△2,943	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,219	249,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△95,355	△95,757
ストックオプションの行使による収入	23,109	—
その他	3,127	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,118	△95,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,125	△35,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△534,180	182,650
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,182	5,333,001
現金及び現金同等物の期末残高	5,333,001	5,515,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LSI事業」および「AIOT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」は、各種用途向けミックスドシグナルLSIの開発・販売をしております。「AIOT事業」は、IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発・製造・販売をしております。

当連結会計年度より、キャセイ・トライテック株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「AIOT事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、キャセイ・トライテック株式会社については、2018年12月31日をみなし取得日としているため当連結会計年度の連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社グループは、LSI事業の単一なセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,207,755	—	3,207,755	—	3,207,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,207,755	—	3,207,755	—	3,207,755
セグメント利益	34,066	—	34,066	△2,000	32,066
セグメント資産	8,808,765	367,804	9,176,570	△493,310	9,123,722
セグメント負債	394,050	454,843	848,893	△139,828	709,065
その他の項目					
減価償却費	12,901	—	12,901	—	12,901
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,391	—	13,391	—	13,391

(注) セグメント利益の調整額△2,000千円は子会社株式取得関連費用であります。セグメント資産の調整額△493,310千円およびセグメント負債の調整額△139,828千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	801円03銭	772円52銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△49円24銭	10円06銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	8,554,431	8,414,656
普通株式に係る純資産額(千円)	8,522,717	8,351,039
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	31,713	61,675
非支配株主持分(千円)	—	1,941
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,700,351	1,530,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,639,749	10,810,079

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△523,306	107,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	△523,306	107,160
普通株式の期中平均株式数(株)	10,628,388	10,651,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 株主総会の決議日 2017年3月24日 (新株予約権の数 2,525個)	第10回新株予約権 株主総会の決議日 2017年3月24日 (新株予約権の数 2,310個)
	第11回新株予約権 取締役会の決議日 2017年4月17日 (新株予約権の数 3,475個)	第11回新株予約権 取締役会の決議日 2017年4月17日 (新株予約権の数 3,375個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,794,961	5,046,992
売掛金	327,607	465,241
商品及び製品	234,284	155,717
仕掛品	60,922	70,280
原材料	44,405	46,630
前渡金	3,206	21,900
前払費用	66,509	61,602
その他	23,680	50,281
流動資産合計	6,555,577	5,918,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,075	31,857
工具、器具及び備品	46,651	26,477
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	86,003	61,609
無形固定資産		
ソフトウェア	8,401	6,245
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	8,952	6,797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135,792	2,085,100
関係会社株式	152,231	502,125
関係会社長期貸付金	—	93,892
長期前払費用	7,784	3,403
その他	77,540	80,660
投資その他の資産合計	2,373,348	2,765,182
固定資産合計	2,468,304	2,833,589
資産合計	9,023,881	8,752,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,600	141,693
未払金	256,325	121,700
未払費用	1,250	2,523
未払法人税等	10,846	32,500
賞与引当金	11,905	13,646
役員賞与引当金	—	10,389
その他	29,725	67,993
流動負債合計	472,652	390,445
固定負債		
繰延税金負債	22,813	—
資産除去債務	24,401	24,735
固定負債合計	47,214	24,735
負債合計	519,867	415,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,162
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,244,000	8,623,000
繰越利益剰余金	△524,730	5,244
利益剰余金合計	8,721,769	8,630,744
自己株式	△2,547,037	△2,291,882
株主資本合計	8,641,160	8,805,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△168,859	△529,911
評価・換算差額等合計	△168,859	△529,911
新株予約権	31,713	61,675
純資産合計	8,504,014	8,337,055
負債純資産合計	9,023,881	8,752,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,121,819	3,154,382
売上原価	1,222,050	1,292,690
売上総利益	1,899,769	1,861,692
販売費及び一般管理費	2,360,158	1,823,428
営業利益又は営業損失(△)	△460,388	38,263
営業外収益		
受取利息	17,238	18,455
受取配当金	36,857	14,912
業務受託料	—	11,721
保険解約返戻金	—	8,709
雑収入	4,929	3,222
営業外収益合計	59,025	57,021
営業外費用		
為替差損	71,252	19,510
投資事業組合運用損	—	2,717
雑損失	6,703	—
営業外費用合計	77,955	22,228
経常利益又は経常損失(△)	△479,319	73,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76,605
その他	4,358	90
特別利益合計	4,358	76,695
特別損失		
投資有価証券評価損	12,889	—
子会社株式評価損	—	56,708
特別損失合計	12,889	56,708
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△487,850	93,043
法人税、住民税及び事業税	2,290	21,883
法人税等合計	2,290	21,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△490,140	71,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	△177,870	9,342,629
当期変動額							
剰余金の配当			—			△95,355	△95,355
別途積立金の取崩			—		△274,000	274,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)			—			△490,140	△490,140
自己株式の処分			—			△35,365	△35,365
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△274,000	△346,860	△620,860
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,244,000	△524,730	8,721,769

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,613,997	9,195,061	△143,991	△143,991	12,844	9,063,913
当期変動額						
剰余金の配当		△95,355		—		△95,355
別途積立金の取崩		—		—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		△490,140		—		△490,140
自己株式の処分	66,960	31,595		—		31,595
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	△24,868	△24,868	18,869	△5,998
当期変動額合計	66,960	△553,900	△24,868	△24,868	18,869	△559,898
当期末残高	△2,547,037	8,641,160	△168,859	△168,859	31,713	8,504,014

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,244,000	△524,730	8,721,769
当期変動額							
剰余金の配当			—			△95,757	△95,757
別途積立金の取崩			—		△621,000	621,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)			—			71,160	71,160
自己株式の処分			—			△66,427	△66,427
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△621,000	529,975	△91,024
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	8,623,000	5,244	8,630,744

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,547,037	8,641,160	△168,859	△168,859	31,713	8,504,014
当期変動額						
剰余金の配当		△95,757		—		△95,757
別途積立金の取崩		—		—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		71,160		—		71,160
自己株式の処分	255,154	188,726		—		188,726
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	△361,051	△361,051	29,961	△331,089
当期変動額合計	255,154	164,129	△361,051	△361,051	29,961	△166,959
当期末残高	△2,291,882	8,805,290	△529,911	△529,911	61,675	8,337,055